

不適切な服務管理

対象受検機関	検出事項	是正を求める事項												
和泉総合高等学校	<p>新型コロナワクチン接種に係る職務専念義務の免除について、ワクチン接種に必要と認める時間以外で勤務に服さなかった時間は年休等取得の手続を行わなければならないが、全日にわたって職務専念義務が免除されていた。</p> <table border="1" data-bbox="546 548 1567 905"> <thead> <tr> <th>職員</th> <th>ワクチン接種日</th> <th>ワクチン接種に必要と認める時間</th> <th>職務に専念する義務の免除を承認した時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>令和4年4月6日</td> <td>午後2時50分から午後4時50分まで</td> <td>午前8時20分から午後4時50分まで(全日)</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>令和4年4月20日</td> <td>午前8時20分から午前10時20分まで</td> <td>午前8時20分から午後4時50分まで(全日)</td> </tr> </tbody> </table>	職員	ワクチン接種日	ワクチン接種に必要と認める時間	職務に専念する義務の免除を承認した時間	A	令和4年4月6日	午後2時50分から午後4時50分まで	午前8時20分から午後4時50分まで(全日)	B	令和4年4月20日	午前8時20分から午前10時20分まで	午前8時20分から午後4時50分まで(全日)	<p>検出事項について、速やかに是正措置を講じるとともに、原因を確認し、所属のチェック体制を強化する等、再発防止に向け必要な措置を講じられたい。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><b>【地方公務員法】</b> (職務に専念する義務) 第35条 職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。</p> <p><b>【職務に専念する義務の特例に関する条例】</b> (職務に専念する義務の免除) 第2条 府の職員及び府が設立した地方独立行政法人法第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人(以下「特定地方独立行政法人」という。)の職員は、次の各号の一に該当する場合においては、あらかじめ任命権者(特定地方独立行政法人の理事長を含む。)又はこれらの委任を受けた者の承認を得て、その職務に専念する義務を免除されることができる。 三 前2号に規定する場合を除くほか、人事委員会(特定地方独立行政法人の職員に係るものにあつては、当該特定地方独立行政法人の理事長)が定める場合</p> <p><b>【職務に専念する義務の特例に関する規則】</b> (職務に専念する義務の免除) 第2条 職員は、次の各号のいずれかに該当する場合には、あらかじめ任命権者又はその委任を受けた者の承諾を得て、その職務に専念する義務を免除されることができる。 十二 前各号のほか、人事委員会が適当と認める場合</p> <p><b>【新型コロナウイルス感染症にかかる教職員の服務について(通知)(令和3年6月3日付け教職企第1398号)】※</b> 新型コロナウイルス感染症にかかる教職員の服務について、別添のとおり取り扱い願います。 別添6 新型コロナワクチン接種を受ける医療従事者等に該当する教職員以外の教職員(令和3年2月17日から適用) 職務に専念する義務の免除(必要と認める期間又は時間) ※【職務に専念する義務の免除に係る取扱いについて(通知)(令和3年6月2日付け大人委第1349号)】による。</p> </div>
職員	ワクチン接種日	ワクチン接種に必要と認める時間	職務に専念する義務の免除を承認した時間											
A	令和4年4月6日	午後2時50分から午後4時50分まで	午前8時20分から午後4時50分まで(全日)											
B	令和4年4月20日	午前8時20分から午前10時20分まで	午前8時20分から午後4時50分まで(全日)											

措置の内容

誤って承認した職務専念義務の免除については取り消し、年次休暇として処理を行った。  
検出事項の原因は、申請者が新型コロナワクチン接種に係るサービスの取扱いについて誤った認識を持っていたことと、直接監督責任者の確認不足にある。  
再発防止に向けて、関係職員に対し、サービスに係る申請を適正に行うよう周知を行うとともに、直接監督責任者が承認を行う際は内容確認を徹底することでチェック体制を強化した。  
今後は、法令等に基づき、適正な事務処理を行う。

監査（検査）実施年月日（委員：令和一年一月一日、事務局：令和5年12月21日）